

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当期（自 平成14年4月 至 平成15年3月）

（単位：百万円）

	情 報	通 信	電子デバイス	その他	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	330,383	85,717	119,224	50,147	585,473	-	585,473
(2)セグメント間の内部売上高	11,468	9,200	5,579	33,204	59,453	(59,453)	-
計	341,851	94,918	124,803	83,352	644,926	(59,453)	585,473
営業費用	322,011	103,109	125,763	82,333	633,218	(49,113)	584,104
営業利益	19,840	8,191	960	1,018	11,707	(10,339)	1,368
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	251,376	94,244	147,220	59,796	552,638	70,252	622,891
減価償却費	14,173	4,242	17,795	1,556	37,769	2,158	39,927
資本的支出	9,831	1,376	14,330	809	26,347	159	26,507

前期（自 平成13年4月 至 平成14年3月）

（単位：百万円）

	情 報	通 信	電子デバイス	その他	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	347,429	103,219	113,642	40,281	604,572	-	604,572
(2)セグメント間の内部売上高	13,041	4,233	11,240	34,282	62,798	(62,798)	-
計	360,470	107,453	124,882	74,563	667,370	(62,798)	604,572
営業費用	357,352	117,017	136,741	73,791	684,902	(53,082)	631,819
営業利益	3,118	9,564	11,858	772	17,531	(9,715)	27,247
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	223,005	92,652	156,355	53,327	525,341	126,240	651,581
減価償却費	14,860	5,231	23,371	1,963	45,426	2,625	48,052
資本的支出	11,916	3,607	20,486	820	36,830	2,500	39,330

02年度のセグメント区分変更により、01年度の数値を組替えて表示しております。

2. 所在地別セグメント情報

当期（自 平成14年4月 至 平成15年3月）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	欧 州	その他	計	消去	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	447,583	52,942	60,982	23,964	585,473	-	585,473
(2)セグメント間の内部売上高	98,901	1,610	2,340	72,901	175,753	(175,753)	-
計	546,484	54,552	63,323	96,866	761,226	(175,753)	585,473
営業費用	547,465	55,004	60,889	96,788	760,148	(176,043)	584,104
営業利益	980	451	2,434	77	1,078	289	1,368
資 産	648,147	26,022	37,664	37,321	749,155	(126,264)	622,891

前期(自 平成13年4月 至 平成14年3月)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	その他	計	消去	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	460,607	66,751	57,882	19,331	604,572	-	604,572
(2)セグメント間の内部売上高	86,022	916	829	65,935	153,703	(153,703)	-
計	546,629	67,667	58,711	85,266	758,275	(153,703)	604,572
営業費用	574,989	68,401	57,856	85,022	786,268	(154,448)	631,819
営業利益	28,359	733	855	244	27,992	745	27,247
資 産	672,625	34,414	32,708	36,417	776,166	(124,585)	651,581

02年度より欧州を区分掲記したため、01年度の数値を組替えて表示しております。

3. 海外売上高

当期(自 平成14年4月 至 平成15年3月)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	その他の地域	計
海 外 売 上 高	54,933	59,257	43,666	157,856
連 結 売 上 高				585,473
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 9.4	% 10.1	% 7.5	% 27.0

前期(自 平成13年4月 至 平成14年3月)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	その他の地域	計
海 外 売 上 高	69,415	56,762	37,344	163,523
連 結 売 上 高				604,572
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 11.5	% 9.4	% 6.2	% 27.0

02年度より欧州を区分掲記したため、01年度の数値を組替えて表示しております。

有価証券関係

1. 売買目的有価証券

当 期（平成15年3月）

前 期（平成14年3月）

該当事項はない。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	当 期 （ 平 成 1 5 年 3 月 ）			前 期 （ 平 成 1 4 年 3 月 ）		
	連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額	連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額
（時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの）						
非 上 場 外 国 債 券	1,130	1,101	28	1,130	1,069	60
小 計	1,130	1,101	28	1,130	1,069	60
合 計	1,130	1,101	28	1,130	1,069	60

3. その他の有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	当 期 （ 平 成 1 5 年 3 月 ）			前 期 （ 平 成 1 4 年 3 月 ）		
	取 得 原 価	連結貸借対 照表計上額	差 額	取 得 原 価	連結貸借対 照表計上額	差 額
（連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの）						
株 式	3,491	7,995	4,504	4,967	11,122	6,154
社 債	101	102	-	-	-	-
そ の 他	356	364	7	316	317	1
小 計	3,949	8,462	4,512	5,283	11,439	6,155
（連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの）						
株 式	12,439	10,475	1,964	16,849	14,518	2,330
社 債	-	-	-	39	39	-
そ の 他	100	91	8	100	97	2
小 計	12,540	10,567	1,972	16,988	14,655	2,333
合 計	16,489	19,029	2,539	22,272	26,095	3,822

（注）時価のある株式について、当期6,308百万円、前期16,770百万円の減損処理を行なっている。

4. 期中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

当 期 （ 自 平成14年4月 至 平成15年3月 ）			前 期 （ 自 平成13年4月 至 平成14年3月 ）		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,234	1,174	20	15,797	12,079	1

５．時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種類	当 期 (平成15年3月)	前 期 (平成14年3月)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(其他有価証券)		
中期国債ファンド	100	100
マネー・マネージメント・ファンド	1,300	900
非上場株式	11,902	10,838

６．其他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	当 期 (平成15年3月)			前 期 (平成14年3月)		
	1年以内	1年超5年以内	5年超	1年以内	1年超5年以内	5年超
(満期保有目的の債券)						
非上場外国債券	-	630	500	-	630	500
小 計	-	630	500	-	630	500
(其他有価証券のうち満期があるもの)						
社 債	-	100	-	39	-	-
そ の 他	-	100	-	-	-	100
小 計	-	200	-	39	-	100
合 計	-	830	500	39	630	600

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

なお、一部の海外連結子会社でも確定給付型及び確定拠出型の退職金制度を設けている。

当社が加入している沖電気工業厚生年金基金は昭和62年4月1日に連合形態に移行しており、連結子会社のうち35社が加入している。

また、連結子会社のうち5社については適格退職年金制度を採用している。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当 期 (平成15年3月)	前 期 (平成14年3月)
退職給付引当金	30,557	23,876

当 期
(平成15年3月)

- (注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。
 2 連結貸借対照表には、役員退職慰労引当金852百万円を含めて表示している。
 3 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

前 期
(平成14年3月)

- (注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。
 2 平成12年3月の厚生年金保険法の改正に伴い、当連結会計年度において提出会社及び連結子会社の厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引き上げについての規約改正を行ったことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。
 3 連結貸借対照表には、役員退職慰労引当金843百万円を含めて表示している。
 4 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当 期 自平成14年4月 至平成15年3月	前 期 自平成13年4月 至平成14年3月
退職給付費用	23,138	20,860

当 期
(平成15年3月)

- (注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金5,657百万円を支払っている。
 2 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

前 期
(平成14年3月)

- (注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金6,012百万円を支払っている。
 2 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期 自平成14年4月 至平成15年3月	前 期 自平成13年4月 至平成14年3月
イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
ロ.割引率	2.8%	同 左
ハ.期待運用収益率	4.0%	同 左
ニ.過去勤務債務の額の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年数 による定額法による。)	同 左
ホ.数理計算上の差異の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年数 による定額法により、翌連結会 計年度から費用処理すること としている。)	同 左
ヘ.会計基準変更時差異の処理年数	適用初年度に一括費用処理を している連結子会社を除き、15 年である。	同 左